

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 関東天然瓦斯開発株式会社

コード番号 1661 URL <http://www.gasukai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉井 正徳

問合せ先責任者 (役職名) 総務部マネージャー

(氏名) 大竹 聡

TEL (03)3241-5511

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	16,210	—	1,590	—	1,988	—	338	—
20年12月期第1四半期	15,433	17.3	1,581	△2.8	1,853	0.3	853	△8.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	6.73	—
20年12月期第1四半期	16.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	74,487	58,784	65.7	972.33
20年12月期	74,953	58,236	64.8	965.66

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 48,928百万円 20年12月期 48,595百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	30,500	—	2,000	—	2,600	—	800	—	15.90
連結累計期間	53,900	△7.4	2,700	△5.5	3,700	6.6	1,100	△42.7	21.86

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第1四半期 60,996,473株 20年12月期 60,996,473株

② 期末自己株式数 21年12月期第1四半期 10,675,250株 20年12月期 10,672,399株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第1四半期 50,322,756株 20年12月期第1四半期 52,032,867株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては、3ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を早期に適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の売上高は、ガス事業の売上高の伸びを反映して、16,210百万円となりました。また、経常利益は、受取配当金の寄与等もあり、1,988百万円となりました。しかしながら、四半期純利益は、投資有価証券評価損や新規開発のための探鉱費の計上等により、338百万円にとどまりました。

なお、当社グループの業績は、ガス事業の比重が高いことから、その性質上、著しい季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<ガス事業>

景気悪化や暖冬を背景に需要が鈍りましたが、輸入エネルギー価格の影響による販売価格の一部上昇に加え、仕入価格の一部下落等もあり、売上高は14,840百万円、営業利益は1,886百万円となりました。

<ヨード・かん水事業>

総じて市況は堅調であったものの、円高の影響による販売価格の低下等により、売上高は665百万円、営業利益は185百万円にとどまりました。

<建設事業>

厳しい受注環境が続いたため、売上高は365百万円にとどまりましたが、利益率の上昇等により、営業利益は14百万円となりました。

<その他の事業>

大型物件向けの空調機器の販売が伸び悩んだうえ、米国内における石油事業が原油価格の下落の影響を受けたことから、売上高は337百万円、営業利益は40百万円にとどまりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況は、次のとおりであります。

<資産合計>

流動資産は、現金及び預金やたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ0.5%増の20,230百万円となりました。一方、固定資産は、機械装置及び運搬具(純額)や投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ1.0%減の54,256百万円となりました。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.6%減の74,487百万円となりました。

<負債合計>

流動負債は、未払金や支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ8.7%減の9,281百万円となりました。一方、固定負債は、役員退職慰労引当金や退職給付引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2.0%減の6,421百万円となりました。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ6.1%減の15,702百万円となりました。

<純資産合計>

純資産合計は、その他有価証券評価差額金や少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ0.9%増の58,784百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

<現金及び現金同等物の期末残高>

現金及び現金同等物の四半期末残高は、期首に比べ2.1%減少し、10,888百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等により、1,761百万円の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、ガスの生産・輸送設備等への投資等により、1,654百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや長期借入金の返済等により、290百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、平成21年2月13日の決算発表時に公表した業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

・未実現損益の消去

当第1四半期連結会計期間末在庫高及び有形固定資産残高に占める当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示してしております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用してしております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成してしております。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を早期に適用してしております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更してしております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用してしております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

④「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」（企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日、平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、リース取引開始日が当連結会計年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及び個々のリース資産の重要性が乏しいと認められるファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

①有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことを受け、連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社（日本天然ガス(株)）の機械装置については、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ9,813千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②役員退職慰労金制度の廃止

連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社（大多喜ガス(株)）は、従来、役員の退任時に支給される慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成21年2月13日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しました。また、連結財務諸表提出会社は平成21年3月27日開催の定時株主総会において、大多喜ガス(株)は平成21年3月26日開催の定時株主総会において、当該総会までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打切り支給（支給時期は各役員の退任時）することを決議しました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払い分137,700千円については固定負債の「その他」に含めて計上しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,484,260	6,275,506
受取手形及び売掛金	6,019,908	6,161,866
有価証券	5,793,750	5,940,457
たな卸資産	1,045,480	971,985
その他	898,323	787,254
貸倒引当金	△10,987	△10,442
流動資産合計	20,230,736	20,126,627
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	12,970,861	13,359,018
その他（純額）	17,254,802	16,912,127
有形固定資産合計	30,225,663	30,271,145
無形固定資産		
その他	982,693	996,566
無形固定資産合計	982,693	996,566
投資その他の資産		
投資有価証券	20,747,169	20,949,535
その他	2,411,673	2,718,361
貸倒引当金	△110,251	△108,399
投資その他の資産合計	23,048,590	23,559,496
固定資産合計	54,256,947	54,827,209
資産合計	74,487,684	74,953,837
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,569,965	3,859,159
短期借入金	870,300	874,800
引当金	68,053	34,699
その他	4,772,820	5,395,632
流動負債合計	9,281,138	10,164,290
固定負債		
長期借入金	1,432,000	1,405,980
退職給付引当金	3,341,251	3,491,279
引当金	249,142	557,306
その他	1,399,308	1,098,324
固定負債合計	6,421,702	6,552,889
負債合計	15,702,841	16,717,180

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,902,185	7,902,185
資本剰余金	8,260,913	8,261,143
利益剰余金	40,993,046	40,915,554
自己株式	△7,430,968	△7,429,630
株主資本合計	49,725,176	49,649,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△673,746	△997,331
為替換算調整勘定	△122,770	△56,010
評価・換算差額等合計	△796,516	△1,053,342
少数株主持分	9,856,183	9,640,746
純資産合計	58,784,842	58,236,657
負債純資産合計	74,487,684	74,953,837

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	16,210,169
売上原価	12,597,213
売上総利益	3,612,956
販売費及び一般管理費	2,022,871
営業利益	1,590,084
営業外収益	
受取配当金	263,742
その他	169,099
営業外収益合計	432,841
営業外費用	
支払利息	12,096
為替差損	10,887
寄付金	10,427
その他	1,086
営業外費用合計	34,497
経常利益	1,988,429
特別損失	
投資有価証券評価損	859,732
その他	48,526
特別損失合計	908,259
税金等調整前四半期純利益	1,080,169
法人税等	431,249
少数株主利益	310,120
四半期純利益	338,799

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,080,169
減価償却費	856,333
投資有価証券評価損益(△は益)	859,732
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,397
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△150,027
前払年金費用の増減額(△は増加)	2,158
その他の引当金の増減額(△は減少)	△274,809
受取利息及び受取配当金	△329,281
支払利息	12,096
売上債権の増減額(△は増加)	126,273
たな卸資産の増減額(△は増加)	△73,494
仕入債務の増減額(△は減少)	△276,660
その他	190,542
小計	2,025,430
利息及び配当金の受取額	307,698
利息の支払額	△14,144
法人税等の支払額	△557,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,761,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,511,817
工事負担金等受入による収入	15,836
無形固定資産の取得による支出	△17,356
投資有価証券の取得による支出	△204,753
投資有価証券の売却及び償還による収入	41,540
その他	21,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,654,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	155,000
長期借入金の返済による支出	△133,480
配当金の支払額	△254,819
少数株主への配当金の支払額	△54,673
その他	△2,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,593
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△238,008
現金及び現金同等物の期首残高	11,126,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,888,049

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,840,515	665,771	365,897	337,985	16,210,169	—	16,210,169
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	569	—	526,390	3,517	530,476	(530,476)	—
計	14,841,084	665,771	892,287	341,502	16,740,645	(530,476)	16,210,169
営業利益	1,886,626	185,858	14,817	40,322	2,127,623	(537,538)	1,590,084

(注) 1 事業区分の方法
事業区分の方法は、販売製品の種別によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガス事業	ガス
ヨード・かん水事業	ヨード、ヨード化合物、かん水
建設事業	配管工事、土木工事
その他の事業	ガス機器

3 「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことを受け、連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社(日本天然ガス(株))の機械装置については、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「ガス事業」が80千円、「ヨード・かん水事業」が9,679千円、「その他の事業」が54千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約)四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～平成20年3月31日)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)
区分	金額(百万円)
I 売上高	15,433
II 売上原価	11,903
売上総利益	3,530
III 販売費及び一般管理費	1,948
営業利益	1,581
IV 営業外収益	310
V 営業外費用	38
経常利益	1,853
VI 特別損失	12
税金等調整前四半期純利益	1,840
法人税等	666
少数株主利益	321
四半期純利益	853